

2019年7月8日

「消費税で子育てなどが充実」??これは事実と異なります

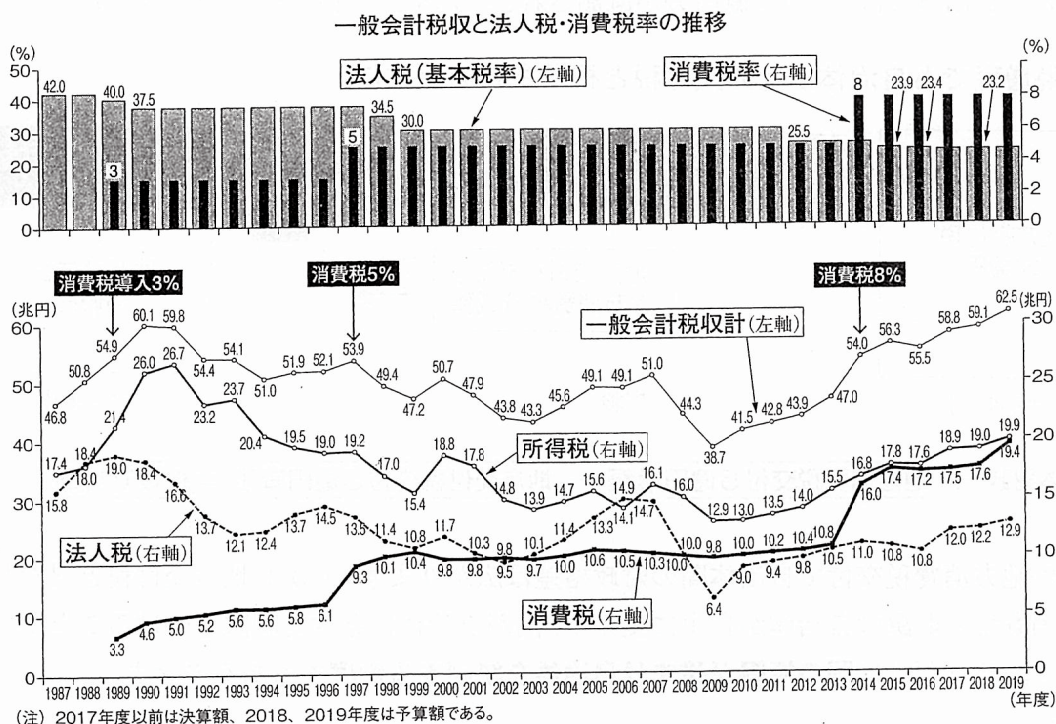
## 悪税消費税を自治体財政から考えます

参議院選挙ミニレポート 甲府市議会 山田厚

### 本当は消費税増税で自治体の社会保障・教育が後退します

10月からの消費税率8%から10%への増税で様々な反論がされています。「景気が悪いのにさらに冷え込ませる」「プレミアム商品券やポイント還元5%はバラマキだ」「軽減税率の対応で混乱する」など、それぞれ当然の意見です。

それと共に消費税とは、低所得者ほど負担を強める逆進的な大衆増税であり、その一方で、大企業の法人税などや金融所得は優遇され減税されている不公平税制自体を問題にすべきです。



浦野広明教授『経済』2019年7月号より

また「消費税は子育てなど社会保障にあてる財源とします」という政府の宣伝も「ウソだ!おかしいぞ!」とすべきです。事実は異なります。消費税8%に増税した5年前でも、「消費税収は社会保障のためです」とされましたが、社会保障は削減の一方でし

た。削減されたのは、大企業や富裕層の負担だけでした。

消費税自体が悪質な税制度なのです。このことは、自治体財政をみれば、よくわかります。社会保障の子育てや教育を具体的に担うのは自治体だからです。

## ほとんどの自治体では地方消費税で地方交付税が減額に

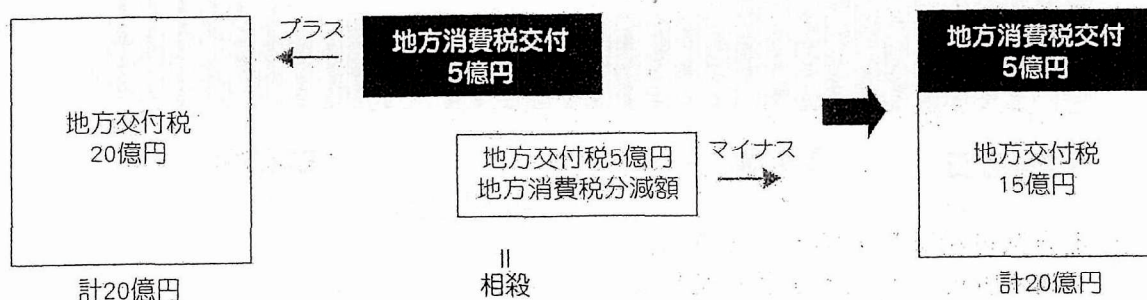
消費税増税で自治体財政はどうなるのか？ 消費税が10%に増税されると、確かにその増税分が**地方消費税交付金**として自治体収入に増額交付されます。

しかし地方消費税で交付された収入の増額部分は、地方交付税が交付されるほとんどの自治体では、その消費税増額分が、**そのまま地方交付税の減額部分**となるのです。これでは安倍政権は地方交付税の制度を悪用していることと同じです。

※**地方交付税**とは、自治体間の財政の不均衡・格差を調整して、すべての自治体が一定の水準を維持することができるように財源を保障するための制度です。国が自治体固有の財源を自治体に代わって徴収し、一定の均等性を確保する基準により低い自治体に再配分する財源です。地方交付税が交付されていない不交付自治体は都道府県では東京都のみで、自治体全体では5%程度です。

例えば、地方消費税5億円が自治体に交付され収入となっても、地方交付税が交付されている自治体では、その5億円分が減額され、プラスとマイナスでゼロとなるのです。

### 消費税増税でも自治体は地方交付税と相殺されるだけに



自治体財政 + 地方消費税交付5億円増額 - 地方交付税交付5億円減額 = 相殺でゼロ

この地方消費税交付で自治体間の財政格差は広がります。しかも地方交付税と異なり地方消費税の財源は自治体が自由に使えず、国が自治体に条件と制限をつけることができます。それだけに**国の権限が強まり自治体を統制する制度**でもあるのです。

## どの「自治体も消費者」であり国に消費税を納め実質的な支出増に

それだけではありません。消費税は、企業ではなく消費者が最終的に国に支払う税金

です。そして「自治体も消費者」です。自治体支出の多くに消費税負担が強まるのです。

●甲府市の2019年度予算をベースにして2020年度を試算すると

全会計（一般会計・企業会計・特別会計）合計では、国に納める全消費税負担は

- ・現在の8%では **13億8023万円**
- ・これから10%になると **17億3473万円**
- ・8%から10%になることで **3億5450万円** 消費税負担が増加します。

●その内容をみると、特に**医療・社会保障・教育で消費税負担額**が大きく、ここを圧迫するのです。2017年度決算額をベースにして10%の消費税負担を試算しました

| 事業名     | 消費税額8%        | 消費税額10%             | 影響額 (8%⇒10%) |
|---------|---------------|---------------------|--------------|
| 病院事業会計  | 2億6907万4000円  | <b>3億4319万9000円</b> | 7412万5000円   |
| 公立保育所費  | 464万9000円     | <b>581万2000円</b>    | 116万3000円    |
| 学校      | 1億3133万9000円  | <b>1億6417万2000円</b> | 3283万3000円   |
| 小学校費    | 8335万7000円    | 1億0419万6000円        | 2083万9000円   |
| 中学校費    | 3498万2000円    | 4372万7000円          | 874万5000円    |
| 高等学校費   | 1066万9000円    | 1333万5000円          | 266万6000円    |
| 専門学校費   | 233万1000円     | 291万4000円           | 58万3000円     |
| 保健衛生費   | 5859万5000円    | <b>7324万3000円</b>   | 1464万8000円   |
| 施設維持管理費 | 9497万5000円    | 1億1871万8000円        | 2374万3000円   |
| 建設改良費   | 4億5605万2000円  | 5億7006万4000円        | 1億1401万2000円 |
| 小計      | 10億1468万4000円 | 12億7520万8000円       | 2億6052万4000円 |

甲府市財政課資料

例えば、保育所に限度額100万円の予算では、消費税10%だと約9万909円の負担となります。したがって同じ100万円の予算でも、消費税ない場合から10%になると国に消費税9万909円を納付することになり、実質的な予算額は90万9091円に減額します。

●国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療などでも消費税負担があり。国に納める負担額は当然、保険料引き上げの要因の一つにもなります。

|           | 8%         | 10%        | 増税分影響額     |
|-----------|------------|------------|------------|
| 国民健康保険事業  | 2454万8000円 | 3068万5000円 | 613万7000円  |
| 介護保険事業    | 4512万7000円 | 6584万5000円 | 2071万8000円 |
| 後期高齢者医療事業 | 126万3000円  | 157万8000円  | 31万5000円   |

甲府市財政課資料

※日本の消費税制度自体も極めてよくありません。政府は「日本の消費税率はヨーロッパと比べて低い」と言います。しかしヨーロッパの消費税制度では、そもそも教育や医療は非課税、生活必需品も低税率です。日本の8%税率でも、すでにかかなりの高さなのです。

## 国民に負担させその財源の一部から<sup>こづか</sup>小遣いをやるような悪政

今回も消費税 10%への増税における「子育て家庭・低所得者むけプレミアム付商品券」(＝2万円でプラス5千円商品券)のなどが行われる予定です。これには、いくつもの問題があります。

●対象者に通知とか申請とか・・・こんな面倒な負担を自治体や対象世帯に負担をかけさせなくても、国の法制度として、自動的にやれることはいっぱいあります

- ・所得税累進課税を強め非課税対象世帯の引上げ
- ・寡婦控除を「みなし適用」ではなく、一人親家庭に全体に法改正する
- ・年少者扶養控除の復活                      ・就学援助の国庫負担と対象世帯を広げる
- ・保育・学校給食費などの無償化    ・全国一律最低賃金の1500円の当面の引上げ
- ・権利として非正規雇用の正規化の徹底・・・などなど

●なぜ面倒なことをするのか？ 政権側はプレミアム(小遣い)などを見せびらかし、**ありがたさを分からせたい**のです。人の財布から1万円抜き取って「さあ喜べ、あんたに特別の小遣いを500円やろう」とするのと同じです。

ナチス政権下のナチス福祉局によるドイツ児童手当制度が、こういった手当支給のやり方をひろげたとも言います。

●落ちていて考えるゆとりもなく日々生活に追われている国民を政権側の引き込み、しかも最も困窮し・情報からも孤立無援で苦しんでいる国民を**放置し突き放す**のです。

2014年と2015年には消費税率を5%から8%に引き上げたとき「臨時福祉給付金」一人につき6000円、「子育て世帯臨時特例給付金」こども1人につき3000円を給付しました。しかし申請できないで**未支給となった人**が甲府市でも2014年度は1万3千人以上いました。私は途中で気が付いて、案内「案内の文章をわかりやすく」「未支給者への再度の連絡」を要請して甲府市にやってもらいましたが・・・それでも2015年度も6千人以上の未支給者がいたのです。

| 臨時福祉給付金支給状況  |                |               |
|--------------|----------------|---------------|
|              | 2014年度         | 2015年度        |
| 支給対象者数       | 42,547人        | 40,835人       |
| 支給者数         | 29,863人        | 34,966人       |
| <b>未支給者数</b> | <b>12,684人</b> | <b>5,869人</b> |
| 支給率          | 70.2%          | 85.6%         |

| 子育て世帯臨時特例給付金支給状況 |             |             |
|------------------|-------------|-------------|
|                  | 2014年度      | 2015年度      |
| 支給対象児童数          | 19,942人     | 21,782人     |
| 支給児童数            | 19,301人     | 21,459人     |
| <b>未支給児童数</b>    | <b>641人</b> | <b>323人</b> |
| 支給率              | 96.8%       | 98.5%       |

今回のプレミアムでも私は「分かりやすさ・丁寧さ」を甲府市に要請していますが、政権側は**封筒や申請用紙にも規制をかけ**自治体の自由にさせないで、わざわざ分かりづらく面倒にしています。国民を巻き込むとともに本当に困窮している人々を突き放しているのです。消費税という税制度は、**国民の負担を強め政治的に悪用**されているのです。